5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of 4K news production file base system 1 set
⑷　Delivery period : 31 October 2019
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 10 April 2018
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

○第 2017―１―324 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　クリップ動画公開管理システムの整備　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　平成31年３月29日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１ 日本放送協会経理局調達企画部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・サービス）ＴＥＬ03―5455―5554　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１ 日本放送協会経理局調達企画部　担当：池光 平成30年２月19日から平成30年４月９日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「クリップ動画公開管理システムの整備」誓約書に記入・押印のうえ持参すること。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（ＴＥＬ03―5455―5520まで）すること。
⑶　入札書の受領・開札日時及び場所　平成30年４月10日14時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of video clip management system 1 set
⑷　Delivery period : 29 March 2019
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00, 10 April 2018
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。
平成 30 年２月 19 日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
関東支社
横浜工事事務所長　上田　俊也
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　14
1　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　平成30・31年度　横浜工事事務所管内　道路事業周知資料作成等業務
⑶　調達等案件の仕様書　仕様書による。
⑷　履行期間　平成30年６月１日から平成32年５月31日まで
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25年４月１日以降、社会資本整備事業における広報企画立案から広報誌の作成を行った実績を有する。
⑶　平成25年４月１日以降にWebサイトの企画・製作・更新を行った業務実績を有する。
3　業務提案書の提出者を選定するための評価基準
⑴　企業の業務実績
⑵　履行責任者の業務実績
4　業務提案書を特定するための評価基準
⑴　業務への取り組み姿勢
⑵　実施手順
⑶　その他（業務に有効な提案）
⑷　参考見積
5　競争参加手続き等
⑴　参加表明に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒241―0833 神奈川県横浜市旭区南本宿町21―１　東日本高速道路株式会社　関東支社　横浜工事事務所庶務課　田中　健二　電話045―352―3771
⑵　交付図書の交付期間及び方法
㋐　交付期間　入札公告日から平成30年３月５日（月）までとする。
㋑　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）
⑶　参加表明に必要な書類の提出方法及び受領期限
㋐　提出方法　正１部、副１部を持参若しくは書留郵便または信書便により提出するものとする。
㋑　提出先　上記⑴に同じ
㋒　受領期限　平成30年３月５日（月）16時
⑷　業務提案に必要な書類の提出方法、提出期限及び受領期限
㋐　提出方法　正１部、副３部を持参若しくは書留郵便または信書便により提出するものとする。
㋑　提出先　上記⑴に同じ
㋒　受領期限　平成30年５月９日（水）16時
6　その他
⑴　契約の手続きにおいては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　業務提案書のヒアリングを行う。
⑶　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。